

平成24年度経営計画

当協会では、経営の透明性に向けた取り組みとして、経営計画を公表しております。

このたび、「平成24年度経営計画」を策定しましたのでお知らせします。

平成24年度経営計画

1. 業務環境

【1】 熊本県内の景気動向

平成23年度の熊本県内の景気動向は、秋口以降、海外経済の減速に伴う受注の減少や、EUの信用不安が広がったことに加え、タイで発生した洪水の影響などにより、改善に向かっていた景気回復のテンポが幾分鈍化している傾向にあります。

民間調査会社によると、平成23年（1月～12月）の県内企業倒産は、平成25年3月まで延長が決定した「中小企業円滑化法」の効果により、件数で前年比マイナス3.5%、負債総額で前年比マイナス31.3%となり、件数・金額ともに4年連続で前年を下回っています。

このように、県内の景気が緩やかではありますが回復傾向にある中、4月には熊本市が全国20番目・九州では3番目の政令指定都市へ移行することによる経済効果の広がり期待されています。

【2】 中小企業を取り巻く環境

県内主力製造業である半導体関連産業や自動車関連産業に関わる企業では、若干持ち直しの傾向が窺えます。観光面では、九州新幹線全線開業に伴う効果として、関西方面からの来客が増加するなど明るさも見え始めてきました。また、平成23年の県内企業倒産の件数および金額は、「セーフティネット保証」や「中小企業金融円滑化法」の効果により、4年連続で前年を下回りました。

しかしながら、建設業では引き続き公共工事が減少傾向にあり、卸・小売業では個人消費の低迷や低価格による競争激化が続くなど全体としては、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

また、「中小企業金融円滑化法」による返済条件緩和の変更を行った企業の中には、経営再建計画がスムーズに進んでいない企業も多くあり、今後の景気動向によっては倒産・廃業に陥る企業の増加が懸念されます。

2. 業務運営方針

平成24年度は、中小企業の資金繰りに支障がないように、セーフティネット保証や地方公共団体の制度融資等を活用し、円滑な資金供給を行ってまいります。

経営支援においては、経営改善を強力に押し進めるために、現在、二部署二課体制で行ってきた保証部経営支援課と管理部再生支援課を統合し、新たに経営支援部を設置し体制を強化します。さらに、金融機関や商工会議所・商工会等に加えて弁護士・税理士・中小企業診断士等の専門的な知識を有し経営支援を行う支援機関（以下、「支援機関」という。）との連携により、経営計画の策定など実態に応じた経営改善支援を行います。

管理回収においては、債務者および不動産担保の実態把握に努め、その状況に応じて不動産担保処分促進や一括回収・定期回収の底上げを図ります。

総務関係においては、各種業務における意思決定プロセスの検証や、監査等によるチェック機能を充実し、ガバナンスの強化を図ります。さらに、緊急事態に備えた事業継続体制の整備や情報セキュリティの強化を図り、危機管理体制を確立します。また、コンプライアンスおよび個人情報保護においては、重要性の認識は定着しており引き続き実践に活かせるよう取り組んでまいります。

電算関係においては、現行システムの安定的運用を図りつつ、さらなるシステムの品質・機能の向上のために次期システムへ移行します。

【1】 資金供給の円滑化

金融機関や商工会議所・商工会等と連携して、セーフティネット保証や地方公共団体制度融資等を積極的に活用し、多様な中小企業の資金ニーズに適切に対応します。

【2】 経営課題解決に向けた取り組みへの支援

- (1) 改善意欲のある中小企業に対する実現可能性の高い抜本的な経営計画の策定を支援します。
- (2) 専門家による個別相談会等を行います。
- (3) 熊本県中小企業再生支援連携会議（通称「がんばろう！くまもと再生支援ネットワーク」）の積極的な活用による再生支援を行います。

【3】 管理回収の促進

不動産担保処分を促進し、確実な進捗管理を行います。

【4】 事業経営の健全性、透明性、遵法性の確保

内部監査、コンプライアンス態勢の充実を図り、ガバナンスを強化します。

【5】 危機管理体制の確立

事業継続計画（BCP）を策定し、訓練を行います。

【6】 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

個人情報保護マネジメントシステムの実践と見直しを行います。

【7】 コンプライアンス態勢の向上

目的、対象者、内容を絞り充実した研修を行います。

【8】 システムの安定的運用

品質・機能の向上のために、次期システムの検討・移行態勢の確立を図ります。

3. 保証承諾等の見通し

平成24年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下のとおりです。

項目	金額	前年度計画比
保証承諾	1,050億円	90.5%
保証債務残高	2,851億円	94.3%
代位弁済	121億円	133.3%
回収	16億円	85.4%